【ポスター発表】

障害児者を介護する母親の主観的健康状態の検討

－母親の年齢層、障害児者の介護度、父親の介護参加に着目して－

○　日本女子体育大学　　雨宮由紀枝（003240）

〔キーワード〕障害児者の母親、介護者、主観的健康

１．研 究 目 的

高齢者の介護負担と健康状態の関連はすでに多くの研究で指摘されているが、障害児者を介護する母親の主観的健康状態についての研究は多くはない。本論は、障害児者の主たる介護者である母親の主観的健康状態について、母親の年齢層、障害児者の介護度、および副たる介護者として父親が参加しているかどうかに着目して検討することを目的とした。

本調査は､筆者が参加する機会を得た平成 24 年度川崎市障害者自立支援協議会くらし部会「川崎市における短期入所（ショートステイ）に関する調査」によるものであり、その結果はすでに報告書として公開されている[注1]。本論は、障害児者を介護する母親の健康状態の特性を明らかにし､今後の支援に向けた一助となるよう追加解析を行ったものである。

２．研究の視点および方法

1)　調査対象：川崎市内の障害福祉サービス事業所 75 か所、地域活動支援センター63 か所、特別支援学校 6 校、その他事業所不明等、回収数 2,010 枚（回収率 47.1%）であった。そのうち分析対象者数は､主たる介護者が母親でかつ記入者も母親である 1,000 人とした。

2)　調査方法：対象となる機関に調査期間前に自記式質問紙を送付し、各機関から利用者またはその家族へ配布を依頼した。回答した質問紙は送付元の機関へ提出のうえ、未開封のまま返送する方法を採用した。

3)　調査期間：平成 25 年 1 月 10 日～1 月 16 日

4)　分析項目：母親の健康状態は平成 25 年国民生活基礎調査（対象群：以降基礎調査）と同じ選択肢とし「よい（1 点)」「まあよい（2 点)」「ふつう（3 点)」「あまりよくない（4 点)」「よくない（5 点)」の 5 件法（range1-5)、母親の年齢層は 10 代～80 代以上の 8 項目より択一（range1-8)、障害児者の介護度は食事動作、排泄、衣服着脱、歩行、入浴の 5 項目についてそれぞれ「自立（1 点)」「一部介護（2 点)」「全介護（3 点)」の 3 件法で尋ねて加算（range5-15)、父親が副たる介護者として「参加」「不参加」(0、1）とした。

5)　分析方法：母親の主観的健康状態における不健康割合は、基礎調査と同様に「あまりよくない」「よくない」を加えた割合とし、年齢層毎に比較した。その際、分母は各設問に回答したものとした。次に、各変数間の関連を明らかにするため、従属変数を母親の主観的健康状態とし、母親の年齢層、障害児者の介護度、父親の参加の有無を独立変数として重回帰分析を行った。解析には、統計パッケージ SPSS17.0 for Windows を使用した。

３．倫理的配慮

調査の実施時には書面にて調査の趣旨と方法、個人情報の保護について説明し、質問紙への回答をもって調査協力に同意が得られたものとした。

４．研 究 結 果

母親の不健康割合は年齢の上昇とともに増加し、40 代 16%～80 代以上 83%であった。40 代で基礎調査の 60 代を超える不健康割合を示した。障害児者の介護度別に不健康割合をみると（図１）、自立、一部介護、全介護の順に増加し、高齢になるほど自立と介護の格差は広がる傾向にあった。全介護の不健康割合は、40 代で基礎調査の 70 代を超え、50 代以上では基礎調査の 2 倍を超えた。副たる介護者として父親が参加していない場合の不健康割合は参加の場合に比べ平均約 1.2 倍であり、50～60 代では 1.5 倍を超えていた（図２）。

図１　母親の主観的不健康割合
（母親の年齢層別・子の介護度別）

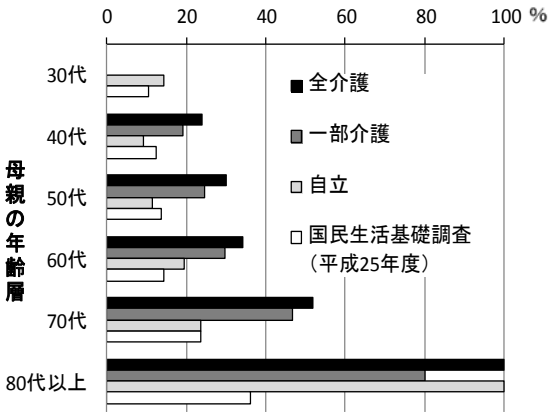

図２　母親の主観的不健康割合
（母親の年齢層別・子の介護度別）

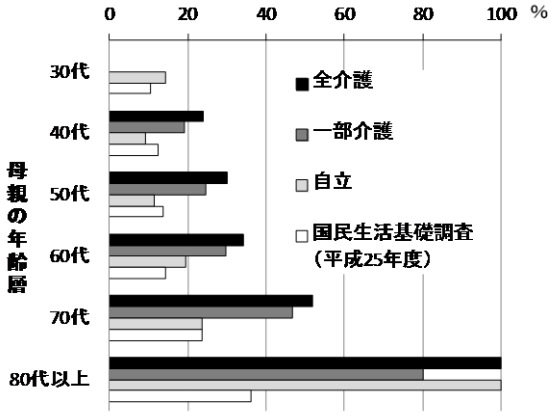

表１　母親の主観的健康状態に対する重回帰分析の結果

	β	95%信頼区間		
		下限	上限	
母親の年齢層	0.23	0.19	0.34	p<0.001
障害児者の介護度	0.22	0.05	0.09	p<0.001
父親が副たる介護者	0.10	0.09	0.45	p<0.001
	調整済R2乗　0.13（F=37.5 ），p<0.001			

母親の主観的健康状態を従属変数とした重回帰分析の結果を表１に示す。母親が高年齢層ほど、障害児者の介護度が高いほど、父親が副たる介護者として参加しないほど、主観的健康状態は悪くなるという関連性が認められた。多重共線性については問題ないことを確認した。

5. 考 察

障害者の主たる介護者の多くは母親であり、長期にわたり介護負担に曝されている。特に全介護の場合の健康被害は重篤であり、高齢化とともに健康格差は広がっていた。また、父親の介護参加のない母親やシングルマザーの場合は、さらに厳しい状況となる。本論で得た結果を施策に反映させ、母親たちの健康被害を緩和していくことが急務である。

注１　川崎市ホームページ http://www.city.kawasaki.jp/350/page/0000040451.html